

## (10) 会社経営の基本方針

ユビキタスネットワーク社会の進展とともに、ITは社会のあらゆるところに浸透し、大きな利便性と変化をもたらしています。企業においては、ITは業務プロセスとの結びつきを深め、単なる効率化の手段にとどまらず、事業活動展開との一体化が進んでいます。こうした中で、経営基盤、社会基盤としてのITシステムは一層高度化し、以前にも増して高い信頼性が求められています。

富士通グループは、常に新しい価値の創造に努め、強いインフォメーションテクノロジーをベースに、お客様の求める高性能・高品質のPRODUCT、サービスによるトータルソリューションを永続的に提供することにより、利益と成長を実現し、国際社会・地域社会との共存共栄を図ることを目標としています。お客様の置かれている環境、ビジネスや課題を真に理解した上で、お客様のビジネスの成長と発展に寄与するIT活用を形にしていまいります。また、ITシステムの安定稼働が、経営活動や社会活動の維持に不可欠であるという事実を重く受け止め、運用品質の向上にむけて、一層注力してまいります。これらを通じ、お客様に信頼されるパートナーとして、お客様とともに成長することを目指してまいります。

## (11) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

世界のIT投資は緩やかに増加しております。国内においても、業種や企業ごとで投資行動に差はあるものの、企業収益の回復に伴い、全般的に、緩やかではありますが、IT投資に積極的な姿勢が見られるようになってきております。一方で、サービス/製品の価格低下や競争激化の傾向は継続するものと考えられます。今後も、富士通グループは、厳しい環境下においても確実な利益成長を実現できる収益力を目指します。そして、高い収益力を実現することにより、商品力強化、販売増加、再投資へとつなげて、持続的な成長を目指します。

富士通グループは、2004年度より「既存ビジネスの徹底した体質強化」「新しい事業を創り、育てる」「フォーメーションの革新」「マネジメントシステムの革新」の4つのチャレンジ項目を掲げ、全社をあげて取り組んでおります。2006年度は集大成として一層取り組みを強化してまいります。

### 1. 既存ビジネスの徹底した体質強化

設計、開発、製造、営業等のあらゆる場面において、品質向上、原価低減、スピードアップに取り組んでおります。特に、システム運用の品質については、2005年11月より、お客様システムの総点検を開始し、システムの信頼性向上のために運用品質の向上に向けた取り組みを強化しております。また、ソフトウェアの受託開発については、不採算プロジェクトの低減のために、SIAシユアランス活動を強化するとともに、引き続き開発の効率化に取り組んでまいります。ものづくりにおいては、サプライチェーン全体を視野に入れた生産革新活動を展開してまいります。

サービス事業においては、引き続きBPO(Business Process Outsourcing)を含めたアウトソーシングサービスの拡大を図ってまいります。また、サーバ/ストレージ/ネットワーク/ミドルウェアなどのPRODUCTにおいては、拡販運動を推進するとともに、日本、英国、ドイツ、米国カリフォルニア、シンガポール、韓国に続き、中国上海に検証施設を開設し、システム全体の信頼性を高めたIT基盤「TRIOLÉ」の展開を加速してまいります。電子デバイス事業では、注力するロジックLSIにおいて、最先端量産技術の90nm/65nmテクノロジーに対応した300mmウェーハ採用の三重工場能力増強とともに、新たな量産新棟への投資を決定しております。お客様とのパートナーシップを強化し、当社の強みであるソフトウェアや解析・検証能力を活かしてお客様の商品開発のスピードアップに貢献し、早期の投資回収を目指してまいります。

## 2. 新しい事業を創り、育てる

当社が成長するためには、高い成長が望める海外市場における存在力を高めることが不可欠であると認識しております。当社の海外ビジネスは、近年損益は改善されつつありますが、今後は、ビジネスの拡大に焦点をあてた取り組みを進めてまいります。北米においては、富士通コンサルティング（FC）が、ラピタイム社を買収するなど、ITコンサルティングを中心としたサービス事業の強化を図っております。これにより、より高度で多様なサービスを提供することを目指してまいります。併せて、米国EDS社との戦略的提携を活かし、サーバの拡販に努めてまいります。一方、欧州においては、富士通シーメンスコンピュータズ（FSC）がプロダクトサポート機能を強化しており、これにより、欧州におけるお客様対応力の強化を目指してまいります。これら海外拠点との連携を今後一層強化し、ビジネスの拡大を図ってまいります。

また、実際に人やものが動く現場での活用が今後のITの成長領域であると認識し、販売活動を始め開発・製造・調達・物流などの現場、個人の社会生活においても医療・介護、教育、娯楽などの様々な場面において、ITによる変革を進めてまいります。具体的には、最高水準のセキュリティを実現する非接触型手のひら静脈認証装置の世界展開や、流通の最前線などへ更なる活用が期待されるRFIDシステムなどの新規ビジネスをさらに開拓してまいります。

## 3. フォーマーシヨンの革新

お客様対応のスピード向上およびITライフサイクル全体のワンストップなサポートを実現するため、フォーマーシヨンの革新に取り組んでおります。営業活動においては、前年に実施した営業部門とSE部門の組織一体化に続き、商談進捗の可視化を推進するなど、営業プロセスの革新に引き続き取り組んでまいります。また、本体とグループ会社の関係およびグループ会社間関係を明確化し、フォーマーシヨンの見直しを継続して進めてまいります。

## 4. マネジメントシステムの革新

当社の目標、指針、行動規範を定めた「The FUJITSU Way」を基本に、持続可能性を重視した経営を進めてまいります。2005年度下期に、業務プロセスの改革と内部統制の強化を目指したプロジェクトを立ち上げ、今後は活動を全社に展開してまいります。併せて、人材の活性化に向けた取り組みを強化してまいります。

以上のような課題を不断の努力を積み重ねることにより解決し、お客様に信頼されるパートナーとなり、豊かで活力のあるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業としてお客様や社会から信頼されるよう一層の自己革新を図ってまいります。

## (12) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、資本市場における個人投資家の参加促進が、資本市場の活性化および当社株式の長期的かつ安定的な保有促進の観点からも重要であると認識しており、会社情報の積極的かつ適正な開示を通じて会社の実状をお伝えすることを基本として、日々のIR活動を行っております。

投資単位の引下げは、個人投資家の資本市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有効な施策のひとつであると考えておりますが、現状での当社株価の水準、株主数および個人株主の分布状況、市場における当社株式の流動性などを勘案した結果、投資単位の引下げについては現時点では時期尚早と考えております。

今後、資本市場における個人株主の動向や当社株価の推移を総合的に勘案し、適宜検討していきたいと考えております。